



自治労連  
新聞

# ふりーじあ

全国自治団体労働組合連合

ふりーじあ 第22号  
発行日：平成28年1月  
自治労連教宣部発行

本部 〒114-8508 東京都北区王子本町1-15-22 北区役所B1 全連協事務所内 (03)3907-5177



平成二十八年

## 新年明けまして

おめでとうございます



中央執行委員長  
濱村 真光

自治労連組合員の皆様、新年明けましておめでとうございます。平成二十八年の輝かしい初春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

また、旧年中は、自治労連の様々な活動に対して、ご支援とご協力をいただきましたこと、誠に心よりお礼申し上げます。

デフレ脱却を目指したアベノミクスは、「経済の好循環実現に向けた政労使会議」にて首相自ら財界に対し労働者への給与改善を求めたことや、円高も功を奏し、ベア実施の企業が見受けられます。

我々公務員におきまして、昨年8月7日、人事院は政府と国会に対して、2014年度の国家公務員の月例給を1090円（0.27%）引き上げ、一時金を年間0.15ヶ月増とする勧告を行いました。この勧告は2014春季生活闘争における民間組合

の解決状況を踏まえたものであり、7年ぶりの給与・一時金の改善であり評価するものであります。

また、私たちにあって今年が一番大きな問題は、「人事評価制度」でございます。一年の地方公務員法等の一部を改正する法律により、本年から人事評価制度が地方公務員にも適用されることとなり、各単組におきましては、条例制定に向け交渉等の山場を迎えることとなります。今後も引き続き、各構成組織に情報提供をまいります。また、条例制定に関わっては各自治体で策定となることより、情報を共有しながら自治体当局及び議会の動向に注視し、労使交渉を進めていきますようお願い致します。

依然として地方公務員を取り巻く状況は大変厳しい状況にありますが、自治労連といったしましても、これまでの「自由にして民主的な労働運動」をさらに継承しブロック協議会活動・地域協議会活動・ユース活動を含めた各単組における横とのつながりの強化を図りながら、地域住民に理解される質の高い公務公共サービスの確立を目指し、職場環境や労働条件の維持・向上に向けて全力で取り組んでまいりますので、皆様のご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。

本年も皆様にとりましてより良い一年となりますよう祈念して新年の挨拶いたします。